

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月15日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】	ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （毎月決算型） ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （年2回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1)ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。



主に米ドル建てのさまざまな種類の債券に実質的に投資し、市場環境に応じて債券種別の配分比率を機動的に変更することで、トータルリターン（利息収入＋値上がり益）の獲得を目指します。

- ケイマン籍円建て外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド ACSクラス（Total Return Fund ACS Class）」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザー・ファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
- トータルリターン・ファンド ACSクラスへの投資比率は、原則として高位を保ちます。
- トータルリターン・ファンドの運用は、ニューバーガー・パーマン・グループが行います。
- キャッシュ・マネジメント・マザー・ファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。
- 外国投資信託証券において、組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。



主に先進国通貨（10通貨）を対象に分散投資を行うことにより、為替収益の獲得を目指します。

- 魅力度の高い通貨の買いと魅力度の低い通貨の売りを複数組み合わせ、特定の通貨の動きの影響を低減しながら、為替収益の獲得を目指します。

投資対象通貨

- 流動性の高い先進国通貨（10通貨）を中心に分散投資を行います。



※上記以外の通貨に投資する場合があります。



毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

毎月決算型

毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

年2回決算型

毎年2月、8月の14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

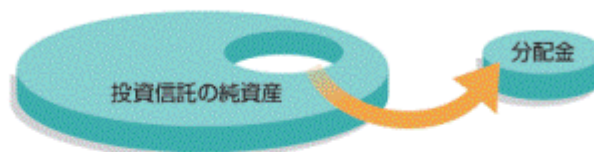
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ

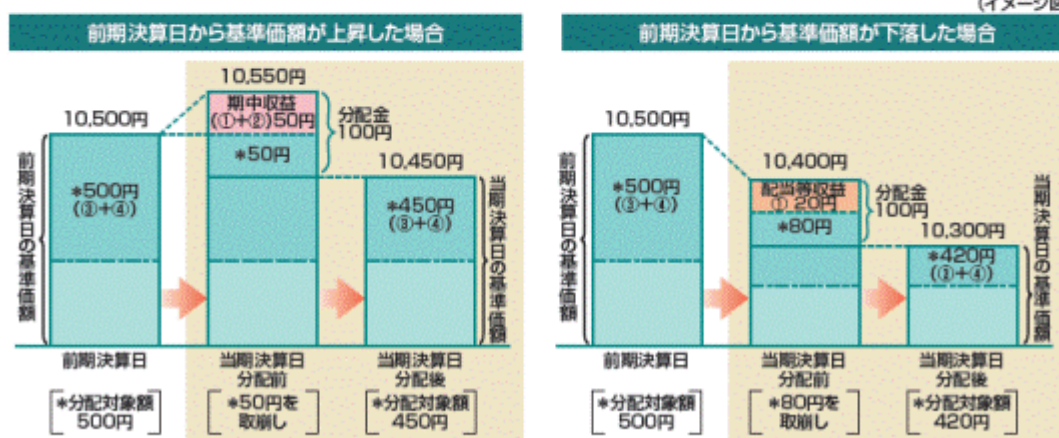


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③配準準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

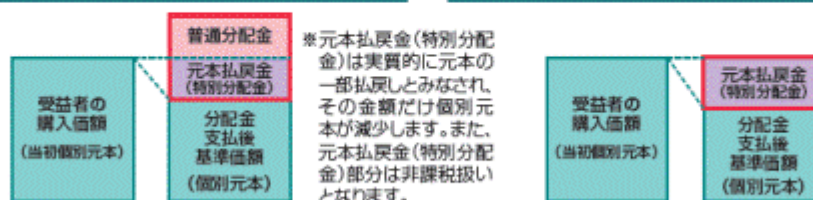
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

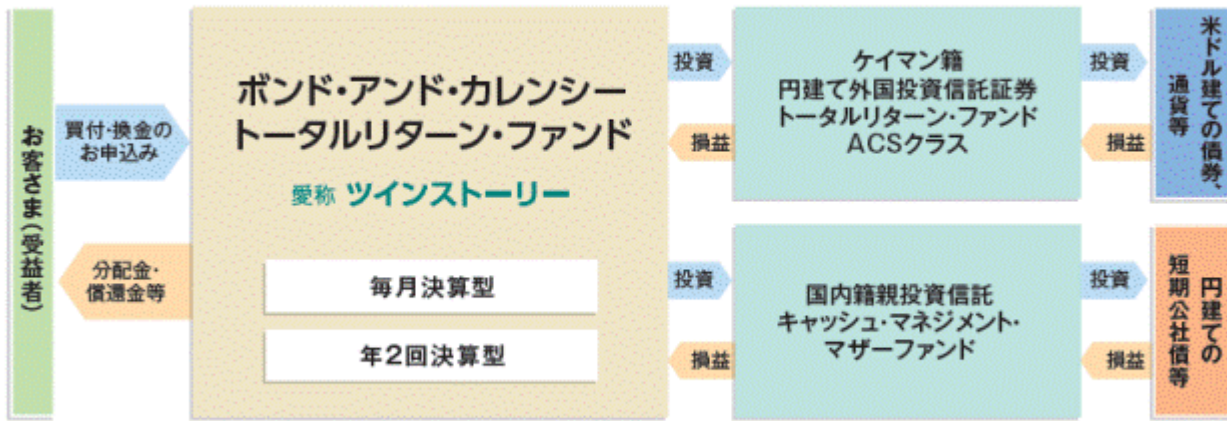
分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの仕組み



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) ファンドの仕組み

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社等の概況（平成28年2月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

委託会社等の概況（平成28年8月末現在）

（以下略）

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、平成28年2月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

< トータルリターン・ファンド ACSクラスの概要 >

（以下略）

投資顧問会社	投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC* 通貨運用会社：ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド
--------	---

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

*ニューバーガー・バーマン・グループの米国運用会社の再編に伴い、平成28年1月1日付で、「ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLC」より変更しております。なお、当該変更により運用業務、運用スキームやその他のサービスに関して一切変更はありません。

ニューバーガー・バーマン・グループの概要



本社オフィスビル、米国ニューヨーク

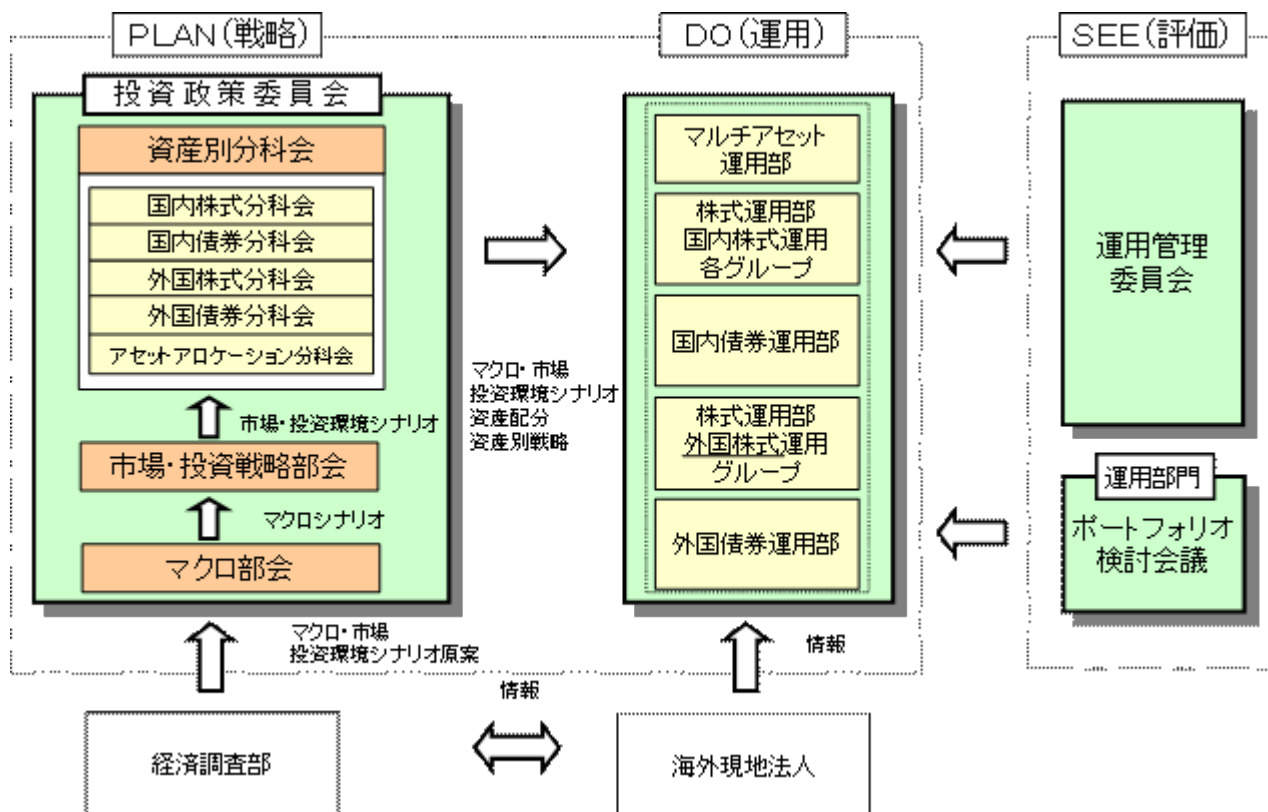
ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。

伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供し、約2,404億米ドル(約29兆円)*の資産を運用しています。

*2015年12月末現在

(以下略)

(3) 運用体制



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年2月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年8月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

<トータルリターン・ファンド A C Sクラスの概要>

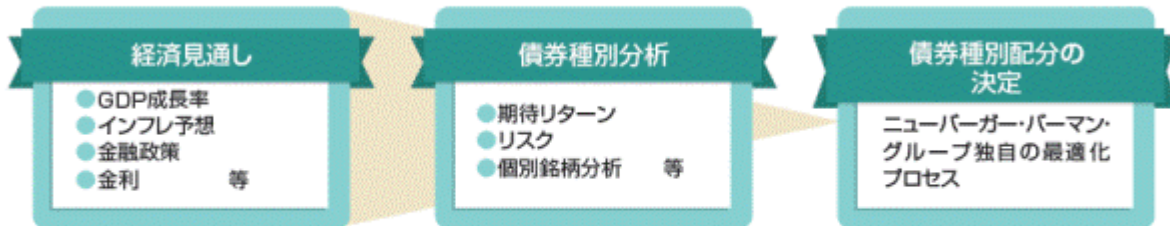
(以下略)

投資顧問会社	投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC 通貨運用会社：ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド
--------	--

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

債券運用プロセス

1 経済見通しに基づき債券種別ごとの期待リターンを算出し、魅力的な債券種別配分を決定します。



2 上記の結果をもとにポートフォリオを構築します。

市場環境に応じて機動的に債券種別配分を変更します。

ポートフォリオの平均格付けは、原則としてBBB-格相当以上とします。

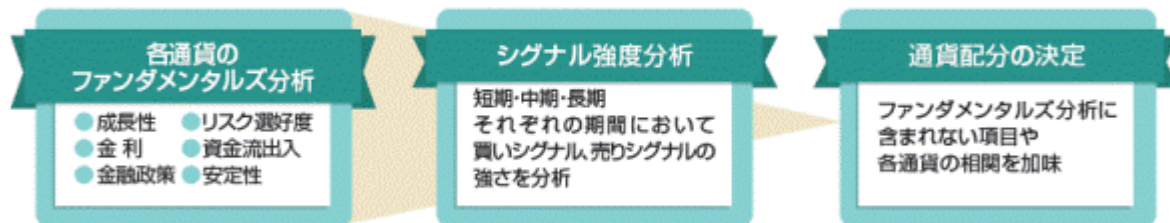
組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

※為替ヘッジとは、為替変動による損失を低減するため、為替予約取引などを利用して、将来的な為替変動の影響を抑える投資手法です。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利が組入外貨建資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分の為替ヘッジコストが発生します。

通貨運用プロセス

1 投資対象通貨をさまざまな観点から分析し魅力度を評価します。



2 上記の結果をもとにポートフォリオを構築します。

魅力度の高い通貨の買いと魅力度の低い通貨の売りを複数組み合わせ、分散を意識したポートフォリオを構築します。

収益見通しの確信度に応じて通貨ポジション量を調整します。

ニューバーガー・バーマン・グループの概要



本社オフィスビル・米国ニューヨーク

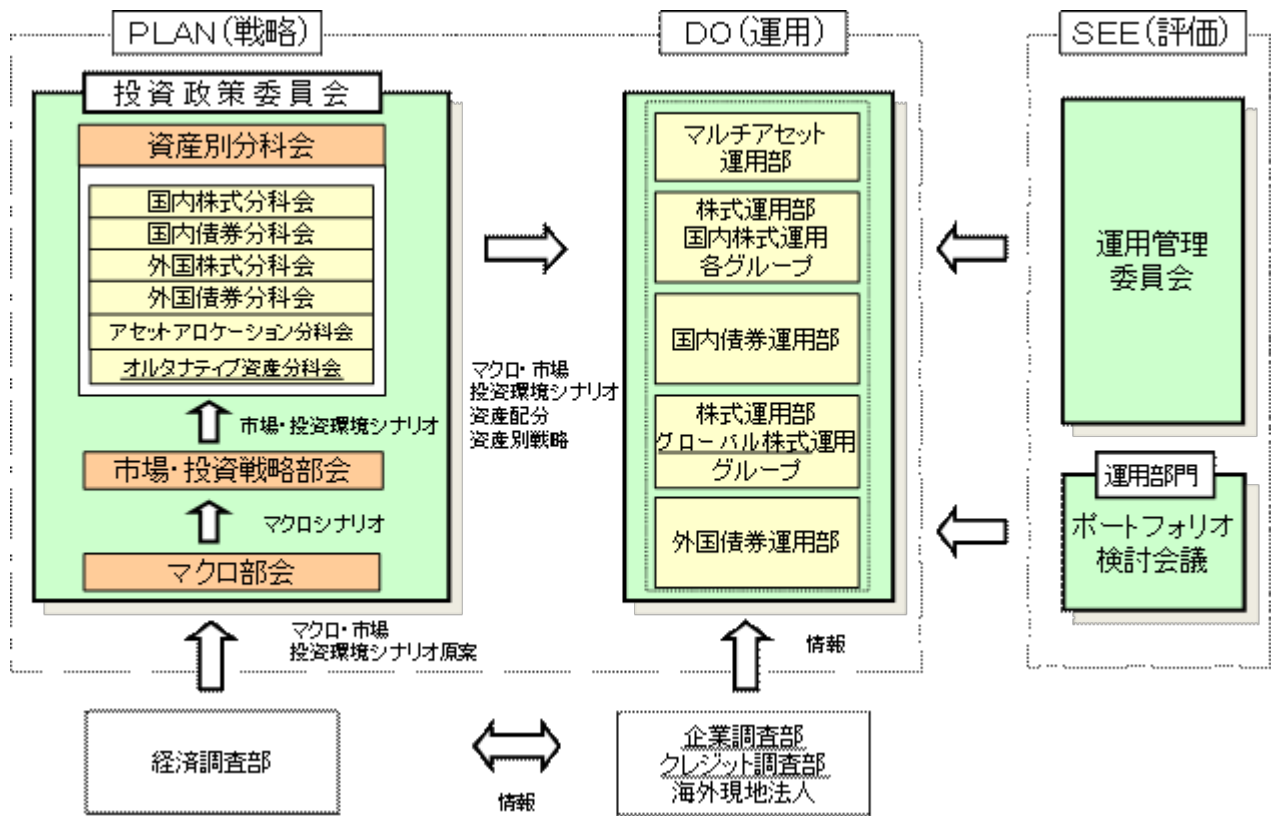
ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。

伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供し、約2,462億米ドル(約25兆円)*の資産を運用しています。

*2016年6月末現在

(以下略)

(3)運用体制



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年8月末現在で約100名です。
(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

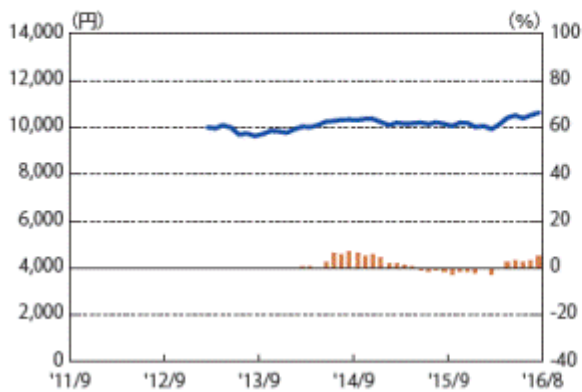
(以下略)

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

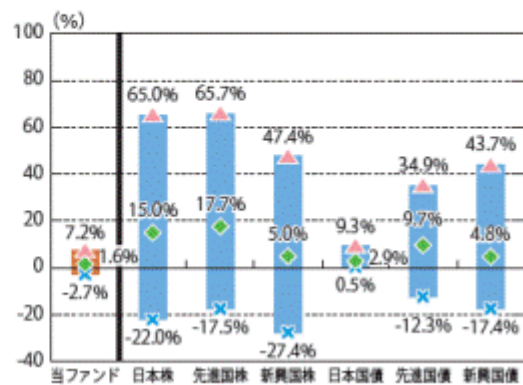
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

[毎月決算型]

年間騰落率:2014年2月~2016年8月
分配金再投資基準価額:2013年2月~2016年8月

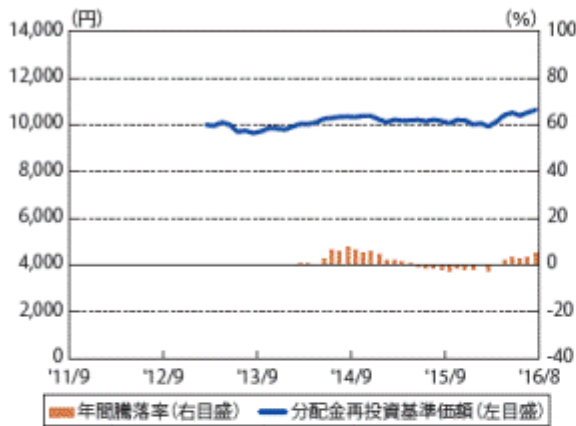
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[毎月決算型]

当ファンド:2014年2月~2016年8月
代表的な資産クラス:2011年9月~2016年8月

[年2回決算型]

年間騰落率:2014年2月～2016年8月
 分配金再投資基準価額:2013年2月～2016年8月

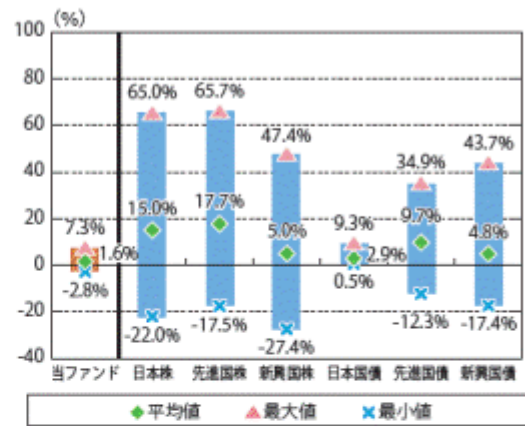


※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

[年2回決算型]

当ファンド:2014年2月～2016年8月
 代表的な資産クラス:2011年9月～2016年8月



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年8月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

(1) 投資状況

（平成28年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	14,569	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	208,721,077	98.05%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,129,208	1.94%
純資産総額		212,864,854	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Total Return Fund ACS Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	220,635,389	0.9387 207,132,503	0.9460 208,721,077	- -	98.05%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	14,309	1.0180 14,567	1.0182 14,569	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.05%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年8月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年2月28日）	145	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年8月14日）	790	797	0.9643	0.9723
第2特定期間末 （平成26年2月14日）	656	665	0.9746	0.9866
第3特定期間末 （平成26年8月14日）	406	413	0.9940	1.0060
第4特定期間末 （平成27年2月16日）	317	321	0.9710	0.9830
第5特定期間末 （平成27年8月14日）	271	275	0.9585	0.9705
平成27年8月末日	262	-	0.9581	-
平成27年9月末日	245	-	0.9470	-
平成27年10月末日	248	-	0.9590	-
平成27年11月末日	238	-	0.9551	-
平成27年12月末日	226	-	0.9370	-
平成28年1月末日	224	-	0.9395	-
第6特定期間末 （平成28年2月15日）	216	219	0.9123	0.9243

平成28年2月末日	219	-	0.9252	-
平成28年3月末日	223	-	0.9417	-
平成28年4月末日	228	-	0.9651	-
平成28年5月末日	223	-	0.9733	-
平成28年6月末日	213	-	0.9602	-
平成28年7月末日	210	-	0.9699	-
第7特定期間末 (平成28年8月15日)	211	214	0.9722	0.9842
平成28年8月末日	212	-	0.9787	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)			
第1特定期間(平成25年2月28日～平成25年8月14日)	0.0080			
第2特定期間(平成25年8月15日～平成26年2月14日)	0.0120			
第3特定期間(平成26年2月15日～平成26年8月14日)	0.0120			
第4特定期間(平成26年8月15日～平成27年2月16日)	0.0120			
第5特定期間(平成27年2月17日～平成27年8月14日)	0.0120			
第6特定期間(平成27年8月15日～平成28年2月15日)	0.0120			
第7特定期間(平成28年2月16日～平成28年8月15日)	0.0120			

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成25年2月28日～平成25年8月14日)	2.8%
第2特定期間(平成25年8月15日～平成26年2月14日)	2.3%
第3特定期間(平成26年2月15日～平成26年8月14日)	3.2%
第4特定期間(平成26年8月15日～平成27年2月16日)	1.1%
第5特定期間(平成27年2月17日～平成27年8月14日)	0.1%
第6特定期間(平成27年8月15日～平成28年2月15日)	3.6%
第7特定期間(平成28年2月16日～平成28年8月15日)	7.9%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成25年2月28日～平成25年8月14日)	890,354,470	70,433,148
第2特定期間(平成25年8月15日～平成26年2月14日)	25,499,645	171,530,164
第3特定期間(平成26年2月15日～平成26年8月14日)	19,487,275	284,049,533
第4特定期間(平成26年8月15日～平成27年2月16日)	18,949,496	101,342,773
第5特定期間(平成27年2月17日～平成27年8月14日)	6,332,986	49,602,917
第6特定期間(平成27年8月15日～平成28年2月15日)	670,367	47,095,196
第7特定期間(平成28年2月16日～平成28年8月15日)	1,480,283	21,263,966

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)

(1) 投資状況

(平成28年8月末日現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	13,070	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	190,801,030	97.60%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,671,075	2.39%
純資産総額		195,485,175	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年8月末日現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Total Return Fund ACS Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	201,692,421	0.9388 189,348,845	0.9460 190,801,030	- -	97.60%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	12,837	1.0180 13,069	1.0182 13,070	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.60%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	97.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件
（平成28年8月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成28年8月末現在）
該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年2月28日）	130	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成25年8月14日）	595	-	0.9734	-
第2計算期間末 （平成26年2月14日）	540	-	0.9962	-
第3計算期間末 （平成26年8月14日）	403	403	1.0280	1.0290
第4計算期間末 （平成27年2月16日）	334	334	1.0152	1.0162
第5計算期間末 （平成27年8月14日）	245	245	1.0130	1.0140
平成27年8月末日	245	-	1.0125	-
平成27年9月末日	228	-	1.0027	-
平成27年10月末日	231	-	1.0174	-
平成27年11月末日	226	-	1.0154	-
平成27年12月末日	217	-	0.9983	-
平成28年1月末日	214	-	1.0032	-
第6計算期間末 （平成28年2月15日）	205	-	0.9764	-
平成28年2月末日	200	-	0.9903	-
平成28年3月末日	203	-	1.0100	-
平成28年4月末日	207	-	1.0373	-
平成28年5月末日	203	-	1.0483	-
平成28年6月末日	199	-	1.0366	-
平成28年7月末日	197	-	1.0492	-
第7計算期間末 （平成28年8月15日）	195	195	1.0528	1.0538
平成28年8月末日	195	-	1.0598	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1期（平成25年2月28日～平成25年8月14日）	0
第2期（平成25年8月15日～平成26年2月14日）	0
第3期（平成26年2月15日～平成26年8月14日）	0.0010
第4期（平成26年8月15日～平成27年2月16日）	0.0010
第5期（平成27年2月17日～平成27年8月14日）	0.0010
第6期（平成27年8月15日～平成28年2月15日）	0
第7期（平成28年2月16日～平成28年8月15日）	0.0010

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成25年2月28日～平成25年8月14日）	2.7%
第2期（平成25年8月15日～平成26年2月14日）	2.3%
第3期（平成26年2月15日～平成26年8月14日）	3.3%
第4期（平成26年8月15日～平成27年2月16日）	1.1%
第5期（平成27年2月17日～平成27年8月14日）	0.1%
第6期（平成27年8月15日～平成28年2月15日）	3.6%

第7期(平成28年2月16日～平成28年8月15日)	7.9%
----------------------------	------

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成25年2月28日～平成25年8月14日)	693,845,434	82,257,726
第2期(平成25年8月15日～平成26年2月14日)	10,070,966	79,415,112
第3期(平成26年2月15日～平成26年8月14日)	68,168,912	218,261,266
第4期(平成26年8月15日～平成27年2月16日)	6,521,016	69,316,493
第5期(平成27年2月17日～平成27年8月14日)	2,926,319	90,055,020
第6期(平成27年8月15日～平成28年2月15日)	1,443,610	33,606,189
第7期(平成28年2月16日～平成28年8月15日)	918,597	25,398,022

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年8月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
地方債証券	日本	288,234,545	5.77%
特殊債券	日本	1,801,970,680	36.09%
社債券	日本	1,303,990,152	26.12%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,598,999,375	32.02%
純資産総額		4,993,194,752	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年8月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.19 505,971,000	100.95 504,775,000	1.7000 2017/03/17	10.11%
2	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.23 400,949,200	100.14 400,595,200	0.3000 2017/01/31	8.02%
3	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	300,000,000	101.25 303,762,600	101.00 303,013,800	1.7000 2017/03/28	6.07%
4	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.16 202,329,000	100.91 201,829,200	1.8000 2017/02/28	4.04%
5	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.01 202,030,200	100.77 201,549,400	1.8000 2017/01/31	4.04%
6	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	101.43 101,435,600	1.8300 2017/06/20	2.03%
7	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.47 101,474,800	101.20 101,205,500	1.7800 2017/05/19	2.03%
8	39 日本精工 日本	社債券 -	100,000,000	101.24 101,243,700	100.96 100,964,700	2.1300 2017/02/23	2.02%
9	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.15 101,154,600	100.92 100,924,700	1.8500 2017/02/27	2.02%
10	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.55 100,550,300	0.7300 2017/07/21	2.01%
11	306 中国電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.90 100,902,000	100.53 100,530,400	3.6000 2016/10/25	2.01%
12	4 三井住友F&L 日本	社債券 -	100,000,000	100.31 100,316,400	100.21 100,218,800	0.5540 2017/02/23	2.01%
13	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,286,500	100.17 100,179,400	0.4790 2017/03/17	2.01%
14	77 三菱商事 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,227,600	100.14 100,149,000	0.5600 2016/12/26	2.01%
15	867 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.30 100,304,900	100.09 100,095,400	1.8000 2016/09/21	2.00%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,300	100.08 100,089,900	0.3300 2017/03/10	2.00%
17	425 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.15 100,159,000	100.08 100,089,600	0.2810 2017/02/24	2.00%
18	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.06 100,060,100	0.1460 2017/06/20	2.00%

19	10 セイコーエプソン 日本	社債券 -	100,000,000	100.03 100,038,100	100.00 100,000,000	0.3280 2016/09/09	2.00%
20	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	100.74 98,731,766	100.54 98,534,100	1.7700 2016/12/20	1.97%
21	157 オリックス 日本	社債券 -	98,000,000	100.69 98,676,200	100.52 98,516,852	1.1100 2017/03/13	1.97%
22	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	90,000,000	100.33 90,301,410	100.12 90,112,680	1.8000 2016/09/26	1.80%
23	47 共同発行地方 日本	地方債証券 -	85,000,000	101.11 85,947,580	100.88 85,751,910	1.8000 2017/02/24	1.72%
24	18-2 広島県公債 日本	地方債証券 -	3,000,000	100.79 3,023,970	100.79 3,023,835	1.9000 2017/01/30	0.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	36.09%
社債券	26.12%
地方債証券	5.77%
合計	67.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件

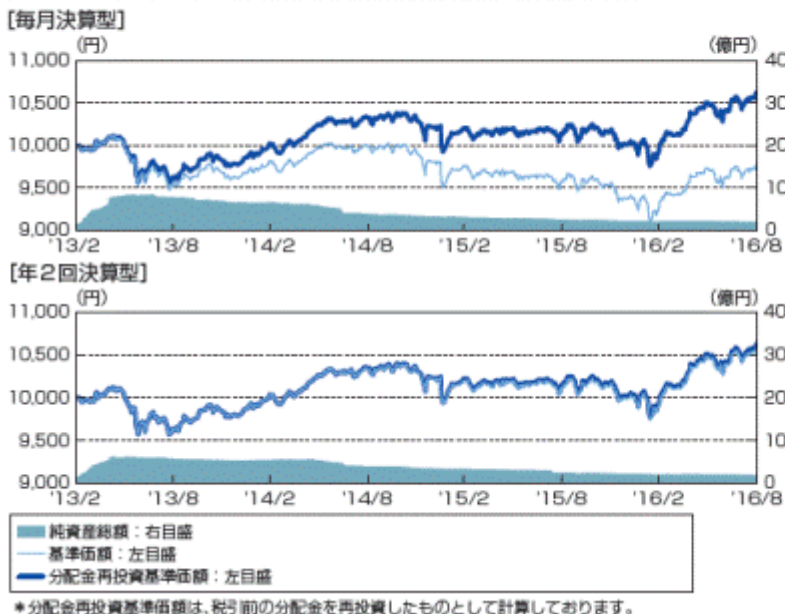
(平成28年8月末現在)
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
(平成28年8月末現在)
該当事項はありません。

(参考情報)

2016年8月31日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2016年8月31日)



分配の推移

[毎月決算型]	
2016年 8月	20円
2016年 7月	20円
2016年 6月	20円
2016年 5月	20円
2016年 4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	800円
* 分配金は1万円当たり、税引前	
[年2回決算型]	
2016年 8月	10円
2016年 2月	0円
2015年 8月	10円
2015年 2月	10円
2014年 8月	10円
設定来累計	40円
* 分配金は1万円当たり、税引前	

主要な資産の状況

[毎月決算型]

投資銘柄	投資比率
Total Return Fund ACS Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報(上位10銘柄)

トータルリターン・ファンド ACSクラス

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	SPDR バークレイズ・ハイ・イールド・ボンド	米国	ETF(ハイ・イールド債)	8.0%
2	iShares IBOXX ハイ・イールド・コーポレート・ボンド	米国	ETF(ハイ・イールド債)	7.1%
3	米国国債	米国	米国国債	5.2%
4	フニーメイ30年債	米国	政府系MBS	4.5%
5	フレディマック Gold 30年債	米国	政府系MBS	4.4%
6	米国国債	米国	米国国債	4.0%
7	米国国債	米国	米国国債	3.7%
8	iShares JPモルガン エマージング・ボンド・ファンド	米国	ETF(エマージング債券)	3.3%
9	パワーシェアーズ・シニア・ローン・ポートフォリオ	米国	ETF(バンクローン)	3.0%
10	米国国債	米国	米国国債	2.4%

*投資比率はトータルリターン・ファンド ACSクラスの保有する債券等(バンクローン、ETF含む)の時価総額対比

[年2回決算型]

投資銘柄	投資比率
Total Return Fund ACS Class	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

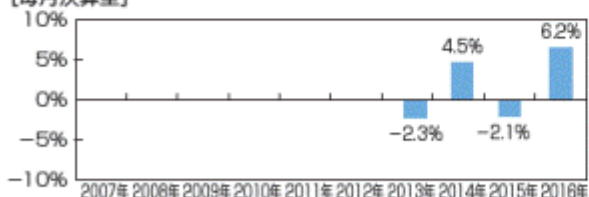
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	10.1%
2	156 政保道路機構	特殊債券	8.0%
3	30 政保道路機構	特殊債券	6.1%
4	16 政保政策投資B	特殊債券	4.0%
5	25 政保道路機構	特殊債券	4.0%
6	16 沖縄電力	社債券	2.0%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.0%
8	39 日本精工	社債券	2.0%
9	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.0%
10	62 住友金属工業	社債券	2.0%

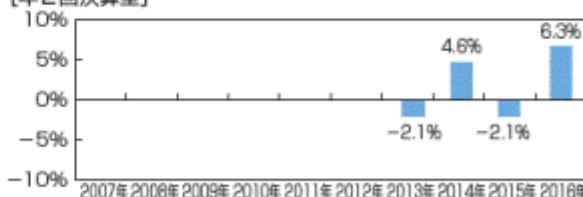
*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

[毎月決算型]



[年2回決算型]



2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年

*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日(2013年2月28日)から年末までの収益率、2016年は8月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年2月16日から平成28年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成28年2月16日から平成28年8月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年2月15日現在 金額（円）	当期 平成28年8月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,305,505	5,073,185
投資信託受益証券	211,779,675	207,132,503
親投資信託受益証券	14,569	14,567
流動資産合計	219,099,749	212,220,255
資産合計	219,099,749	212,220,255
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	474,481	434,913
未払解約金	1,799,068	6,893
未払受託者報酬	5,248	5,028
未払委託者報酬	367,963	352,604
その他未払費用	12,402	11,196
流動負債合計	2,659,162	810,634
負債合計	2,659,162	810,634
純資産の部		
元本等		
元本	237,240,508	217,456,825
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,799,921	6,047,204
（分配準備積立金）	8,382,987	9,887,902
元本等合計	216,440,587	211,409,621
純資産合計	216,440,587	211,409,621
負債純資産合計	219,099,749	212,220,255

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年8月15日 至 平成28年2月15日 金額（円）	当期 自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	6,842,274	6,284,460
受取利息	1,518	34
有価証券売買等損益	12,648,519	12,687,774
営業収益合計	5,804,727	18,972,268
営業費用		
支払利息	-	1,157
受託者報酬	32,860	29,645

委託者報酬	2,303,480	2,078,970
その他費用	12,402	11,198
営業費用合計	2,348,742	2,120,970
営業利益又は営業損失()	8,153,469	16,851,298
経常利益又は経常損失()	8,153,469	16,851,298
当期純利益又は当期純損失()	8,153,469	16,851,298
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	25,579	19,284
期首剰余金又は期首欠損金()	11,768,781	20,799,921
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,178,235	754,747
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,178,235	754,747
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,310	74,169
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,310	74,169
分配金	2,997,017	2,759,875
期末剰余金又は期末欠損金()	20,799,921	6,047,204

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成28年 2月16日	至 平成28年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年 2月16日から平成28年 8月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	283,665,337円	237,240,508円
期中追加設定元本額	670,367円	1,480,283円
期中一部解約元本額	47,095,196円	21,263,966円
2. 受益権の総数	237,240,508口	217,456,825口
3. 元本の欠損	20,799,921円	6,047,204円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期	
自 平成27年 8月15日 至 平成28年 2月15日		自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日	
分配金の計算過程 第31期計算期間末（平成27年 9月14日）に、投資信託約款に基づき計算した10,062,959円（1万口当たり382.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1526,105円（1万口当たり20円）を分配しております。		分配金の計算過程 第37期計算期間末（平成28年 3月14日）に、投資信託約款に基づき計算した10,807,802円（1万口当たり455.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1474,964円（1万口当たり20円）を分配しております。	
配当等収益 （費用控除後）	1,008,555円	配当等収益 （費用控除後）	1,034,956円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,511,598円	収益調整金	1,391,691円
分配準備積立金	7,542,806円	分配準備積立金	8,381,155円
分配可能額	10,062,959円	分配可能額	10,807,802円
（1万口当たり分配可能額）	(382.55円)	（1万口当たり分配可能額）	(455.10円)
収益分配金	526,105円	収益分配金	474,964円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)	（1万口当たり収益分配金）	(20円)
第32期計算期間末（平成27年10月14日）に、投資信託約款に基づき計算した10,172,881円（1万口当たり392.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1518,434円（1万口当たり20円）を分配しております。		第38期計算期間末（平成28年 4月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,115,148円（1万口当たり469.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1473,365円（1万口当たり20円）を分配しております。	
配当等収益 （費用控除後）	775,071円	配当等収益 （費用控除後）	816,956円
有価証券売買等損益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,493,070円	収益調整金	1,393,938円
分配準備積立金	7,904,740円	分配準備積立金	8,904,254円
分配可能額	10,172,881円	分配可能額	11,115,148円
（1万口当たり分配可能額）	(392.45円)	（1万口当たり分配可能額）	(469.62円)

収益分配金	518,434円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第33期計算期間末（平成27年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した10,190,391円（1万口当たり401.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い508,097円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	728,436円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,467,067円
分配準備積立金	7,994,888円
分配可能額	10,190,391円
（1万口当たり分配可能額）	（401.12円）
収益分配金	508,097円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第34期計算期間末（平成27年12月14日）に、投資信託約款に基づき計算した10,069,084円（1万口当たり412.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い488,737円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	755,702円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,413,559円
分配準備積立金	7,899,823円
分配可能額	10,069,084円
（1万口当たり分配可能額）	（412.04円）
収益分配金	488,737円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第35期計算期間末（平成28年1月14日）に、投資信託約款に基づき計算した10,147,677円（1万口当たり421.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い481,163円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	715,654円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,396,464円
分配準備積立金	8,035,559円
分配可能額	10,147,677円
（1万口当たり分配可能額）	（421.80円）
収益分配金	481,163円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第36期計算期間末（平成28年2月15日）に、投資信託約款に基づき計算した10,237,370円（1万口当たり431.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い474,481円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	705,098円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,379,902円
分配準備積立金	8,152,370円
分配可能額	10,237,370円
（1万口当たり分配可能額）	（431.52円）
収益分配金	474,481円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

収益分配金	473,365円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第39期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した11,630,873円（1万口当たり492.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い472,740円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,002,978円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,397,041円
分配準備積立金	9,230,854円
分配可能額	11,630,873円
（1万口当たり分配可能額）	（492.06円）
収益分配金	472,740円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第40期計算期間末（平成28年6月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,520,697円（1万口当たり502.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い458,356円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	702,071円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,356,974円
分配準備積立金	9,461,652円
分配可能額	11,520,697円
（1万口当たり分配可能額）	（502.70円）
収益分配金	458,356円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第41期計算期間末（平成28年7月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,625,341円（1万口当たり521.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い445,537円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	872,377円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,346,546円
分配準備積立金	9,406,418円
分配可能額	11,625,341円
（1万口当たり分配可能額）	（521.86円）
収益分配金	445,537円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第42期計算期間末（平成28年8月15日）に、投資信託約款に基づき計算した11,643,970円（1万口当たり535.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い434,913円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	730,746円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,321,155円
分配準備積立金	9,592,069円
分配可能額	11,643,970円
（1万口当たり分配可能額）	（535.46円）
収益分配金	434,913円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年 8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成28年2月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2
投資信託受益証券	6,190,575
合計	6,190,573

当期（平成28年8月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8
投資信託受益証券	376,661
合計	376,653

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年2月15日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年8月15日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年2月16日 至 平成28年8月15日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年2月15日現在	当期 平成28年8月15日現在
1口当たり純資産額 0.9123円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,123円)」	1口当たり純資産額 0.9722円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,722円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Total Return Fund ACS Class	220,635,389	207,132,503	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	14,309	14,567	
	合計	2銘柄	220,649,698	207,147,070	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年2月15日現在 金額（円）	平成28年8月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,088,481,674	1,372,420,810
国債証券	2,200,746,500	-
地方債証券	201,598,700	285,417,680
特殊債券	101,058,700	1,803,021,880
社債券	1,102,918,800	1,304,427,620
未収利息	4,226,076	12,417,793
前払費用	968,826	4,380,633
流動資産合計	4,699,999,276	4,782,086,416
資産合計	4,699,999,276	4,782,086,416
負債の部		
流動負債		
未払解約金	39,506,800	34,226,395
流動負債合計	39,506,800	34,226,395
負債合計	39,506,800	34,226,395
純資産の部		
元本等		
元本	4,576,999,988	4,663,263,822
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	83,492,488	84,596,199
元本等合計	4,660,492,476	4,747,860,021
純資産合計	4,660,492,476	4,747,860,021
負債純資産合計	4,699,999,276	4,782,086,416

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 2月15日現在	平成28年 8月15日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,707,959,763円	4,576,999,988円
期中追加設定元本額	3,511,115,816円	1,567,781,841円
期中一部解約元本額	3,642,075,591円	1,481,518,007円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	75,170,051円	127,155,238円
S M B C ファンドラップ・欧州株	71,595,360円	74,167,752円
S M B C ファンドラップ・新興国株	33,390,257円	43,743,941円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	11,486,183円	15,035,587円
S M B C ファンドラップ・米国債	69,216,921円	74,152,784円
S M B C ファンドラップ・欧州債	60,636,323円	61,006,993円
S M B C ファンドラップ・新興国債	27,146,631円	30,248,007円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	61,484,144円	100,163,527円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	39,877,698円	32,846,533円
S M B C ファンドラップ・日本債	309,879,437円	436,071,774円
D C 日本国債プラス	649,121,568円	676,495,154円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	173,660,292円	148,844,993円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	546,351,929円	458,810,408円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	14,817,067円	13,049,102円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	684,859,542円	538,755,911円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,658,259円	14,374,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	125,512,445円	93,504,046円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,000,182,050円	1,047,977,792円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	357,960,027円	445,922,366円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,266,362円	1,898,938円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,957,774円	2,436,482円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,393,841円	1,302,371円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	3,051,390円	3,184,472円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,392,763円	2,821,782円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	15,107,763円	8,882,332円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,170,638円	38,165,887円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	32,196,450円	30,234,656円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,151,658円	2,786,816円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	4,957,925円	2,887,408円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	21,368,504円	15,992,560円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	522,666円	581,652円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	809,673円	2,116,114円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,576,999,988円	4,663,263,822円
2. 受益権の総数	4,576,999,988口	4,663,263,822口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年 2月15日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,072,500

地方債証券	1,739,300
特殊債証券	274,300
社債証券	3,724,500
合計	6,810,600

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年2月15日まで）を指しております。

（平成28年8月15日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	416,266
特殊債証券	2,626,430
社債証券	1,585,880
合計	4,628,576

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成28年8月15日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年2月15日現在）

該当事項はありません。

（平成28年8月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年2月16日 至 平成28年8月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年2月15日現在	平成28年8月15日現在
1口当たり純資産額 1.0182円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,182円）」	1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	98,599,760	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	101,000,900	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,817,020	
	特殊債証券	16 政保政策投資B	200,000,000	202,001,600	
	特殊債証券	25 政保道路機構	200,000,000	201,682,000	
	特殊債証券	30 政保道路機構	300,000,000	303,246,600	
	特殊債証券	156 政保道路機構	400,000,000	400,613,600	
	特殊債証券	867 政保公営企業	100,000,000	100,183,800	
	特殊債証券	873 政保公営企業	500,000,000	505,110,500	
	特殊債証券	2 政保首都高速	90,000,000	90,183,780	
	社債証券	62 住友金属工業	100,000,000	100,561,000	
	社債証券	22 日新製鋼	100,000,000	100,085,800	
	社債証券	39 日本精工	100,000,000	101,050,600	
	社債証券	10 セイコーエプソン	100,000,000	100,017,100	
	社債証券	77 三菱商事	100,000,000	100,153,100	
	社債証券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	100,055,800	
	社債証券	18 ホンダファイナンス	100,000,000	100,194,400	
	社債証券	157 オリックス	98,000,000	98,557,620	
	社債証券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,233,200	
	社債証券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	101,272,400	
	社債証券	306 中国電力	100,000,000	100,679,300	
	社債証券	425 九州電力	100,000,000	100,095,400	
	社債証券	16 沖縄電力	100,000,000	101,471,900	
	合計	23銘柄	3,371,000,000	3,392,867,180	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Total Return Fund ACS Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Total Return Fund」の2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 28,970,649,847円）	28,249,528,856
外貨（時価）（取得原価 111,974円）	111,968
外国為替予約取引に係る評価益	35,063,101
未収入金:	
有価証券売却分	179,677,730
受益証券発行分	1,184,052,344
利息	110,833,999
受託会社への前払い金	1,088,009
その他資産	1,316,027
資産 合計	29,761,672,034

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	12,458,703
変動証拠金	9,284,189
未払金:	
有価証券購入分	193,845,383
特約日受渡取引に係る有価証券購入分	4,913,618,398
カスタディーフィー	6,472,008
専門家報酬	4,848,094
管理会社報酬	1,768,726
名義書換代理人	1,765,269
負債 合計	5,144,060,770

純資産

24,617,611,264

Class ACS	418,033,429
Class JPY	1,449,664,675
Class USD	22,749,913,160
	24,617,611,264

発行済受益証券

Class ACS	457,031,793
Class JPY	1,593,208,187
Class USD	21,117,316,120

受益証券一口あたりの純資産

Class ACS	0.9147
Class JPY	0.9099
Class USD	1.0773

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2016年3月31日に終了した年度）**（単位：円）****収益**

受取利息（源泉税 16,527,759円控除後）	545,314,756
受取配当金（源泉税 117,830,720円控除後）	274,340,208
その他収益	1,521,075
収益 合計	821,176,039

費用

カストディーフィー	37,271,547
管理会社報酬	7,218,535
名義書換代理人報酬	6,593,765
専門家報酬	5,035,736
受託会社報酬	1,313,315
ファンド登録費用	849,419
その他費用	432,281
費用 合計	58,714,598

純利益**762,461,441****実現及び未実現（損）益：****実現（損）益：**

有価証券	(333,722,819)
先物取引	(246,704,456)
外国為替取引及び外国為替予約取引	232,557,399
実現損 合計	(347,869,876)

未実現（損）益の変動：

有価証券	(2,581,657,763)
先物取引	81,376,155

外国為替取引及び外国為替予約取引	104,296,210
未実現損の変動 合計	(2,395,985,398)

実現及び未実現損 合計	(2,743,855,274)
--------------------	------------------------

運用による純資産の減少額	(1,981,393,833)
---------------------	------------------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書（2016年3月31日に終了した年度） （単位：円）

運用による純資産の増（減）額：

純利益	762,461,441
実現損	(347,869,876)
未実現損の正味変動	(2,395,985,398)
運用による純資産の減少額	(1,981,393,833)

受益者への分配金	(1,122,771,781)
----------	-----------------

ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	6,846,427,441
------------------------	---------------

純資産の増加額	3,742,261,827
---------	---------------

純資産

期首	20,875,349,437
----	----------------

期末	24,617,611,264
----	----------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2016年3月31日現在）

	額面	銘柄名	公正価値
		確定利付債 (83.7%)	(単位：円)
		カナダ (0.5%)	
		社債券 (0.5%)	
		Transcanada Trust	
USD	1,250,000	5.63% due 05/20/75 ^{(a),(b)}	124,077,053
		社債券 計	124,077,053
		カナダ 計 (取得原価139,420,892円)	124,077,053
		フランス (0.5%)	
		社債券 (0.5%)	
		Electricite de France S.A.	
USD	405,000	5.63% ^{(a),(b),(c),(d)}	41,821,476
		Societe Generale S.A.	
USD	640,000	5.63% due 11/24/45 ^(d)	70,370,922
		社債券	112,192,398
		フランス 計 (取得原価119,828,707円)	112,192,398
		メキシコ (0.2%)	
		社債券(0.2%)	
		Grupo Bimbo SAB de CV	
USD	520,000	4.88% due 06/27/44	54,498,698
		社債券 計	54,498,698
		メキシコ 計 (取得原価53,917,360円)	54,498,698

社債券 (0.5%)**オランダ (0.3%)****社債券(0.3%)**

ING Groep NV

USD	750,000	6.50% ^{(a),(b),(c)}	77,657,919
-----	---------	------------------------------	------------

社債券 計

77,657,919

オランダ 計 (取得原価91,120,047円)

77,657,919

イギリス (1.0%)**社債券(1.0%)**

HSBC Holdings PLC

USD	400,000	5.63% ^{(a),(b),(c)}	43,242,852
-----	---------	------------------------------	------------

Lloyds Banking Group PLC

USD	960,000	7.50% ^{(a),(b),(c)}	107,079,164
-----	---------	------------------------------	-------------

Royal Bank of Scotland Group PLC

USD	960,000	8.00% ^{(a),(b),(c)}	103,151,633
-----	---------	------------------------------	-------------

社債券 計

253,473,649

イギリス 計 (取得原価281,715,466円)

253,473,649

アメリカ (81.2%)**資産担保証券 (15.5%)**

Ames Mortgage Investment Trust 2006-1 Class A4

USD	775,000	0.99% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	76,478,305
-----	---------	---------------------------------------	------------

Accredited Mortgage Loan Trust 2006-1 Class A4

USD	560,000	0.72% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	54,860,241
-----	---------	---------------------------------------	------------

Aegis Asset Backed Securities Trust 2005-3 Class M2

USD	680,000	0.91% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	65,180,556
-----	---------	---------------------------------------	------------

American Airlines 2014-1 Class B Pass Through Trust

USD	1,290,438	4.38% due 10/01/22	143,882,786
-----	-----------	--------------------	-------------

Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through

Certificates Series 2005-R7 Class M2

USD	330,000	0.94% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	33,196,390
		Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R8 Class M3	
USD	710,000	0.94% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	65,045,953
		Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-W2 Class M1	
USD	700,000	0.92% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	63,552,287
		Argent Securities, Inc. Class M1	
USD	36,943	1.56% due 09/25/33 ^{(a),(b)}	3,557,501
		Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-R2 Class A1A	
USD	135,183	1.13% due 04/25/34 ^{(a),(b)}	14,971,555

額面	銘柄名	公正価値
----	-----	------

確定利付債 (83.7%)(続き)

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)

資産担保証券 (15.5%)(続き)

		Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-AQ2 Class M1	
USD	1,170,000	0.92% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	110,859,637
		Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-TC1 Class M1	
USD	78,011	0.87% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	8,294,379
		Bear Stearns Asset Backed Securities Trust 2006-2 Class M1	
USD	567,911	0.85% due 07/25/36 ^{(a),(b)}	62,709,910
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC2 Class M4	
USD	1,398,156	1.45% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	152,833,716
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC5 Class M1	
USD	830,000	0.91% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	81,564,206
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-OPT2 Class M4	
USD	420,000	1.41% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	42,119,907
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-NC1 Class A4	
USD	815,000	0.74% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	76,563,059
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A3	
USD	660,407	0.58% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	71,474,740
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A4	

USD	610,000	0.67% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	55,851,058
		Centex Home Equity Loan Trust 2005-D Class M3	
USD	750,000	0.91% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	74,297,036
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-GC15 Class XA	
USD	5,215,066	1.24% due 09/10/46 ^(b)	29,940,111
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-GC17 Class XA	
USD	2,746,268	1.49% due 11/10/46 ^(b)	18,278,043
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC27 Class XA	
USD	1,512,828	1.44% due 02/10/48 ^(b)	15,724,056
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC29 Class XA	
USD	3,049,655	1.17% due 04/10/48 ^(b)	24,795,962
		Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M1	
USD	530,000	0.71% due 11/25/36 ^{(a),(b)}	48,443,284
		Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M2	
USD	275,000	0.80% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	28,991,066
		COMM 2013-CCRE11 Mortgage Trust Class XA	
USD	4,437,073	1.17% due 10/10/46 ^(b)	30,204,553
		COMM 2014-CCRE16 Mortgage Trust Class XA	
USD	3,739,155	1.24% due 04/10/47 ^(b)	25,751,571
		COMM 2014-CCRE17 Mortgage Trust Class XA	
USD	4,764,328	1.18% due 05/10/47 ^(b)	32,655,209
		COMM 2014-LC15 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,687,273	1.39% due 04/10/47 ^(b)	20,252,030
		COMM 2014-UBS3 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,453,617	1.34% due 06/10/47 ^(b)	19,425,267
		COMM 2014-UBS6 Mortgage Trust Class XA	
USD	5,844,276	1.07% due 12/10/47 ^(b)	39,541,511
		Csail 2015-C2 Commercial Mortgage Trust Class XA	
USD	5,796,430	0.90% due 06/15/57 ^(b)	36,196,050
		CWABS Asset-Backed Certificates Trust 2005-Ab1 Class M1	
USD	580,000	1.06% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	59,158,416
		EquiFirst Mortgage Loan Trust 2003-2 Class 1A1	
USD	67,329	1.57% due 09/25/33 ^{(a),(b)}	7,271,627
		FBR Securitization Trust 2005-2 Class M2	
USD	435,000	1.19% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	42,535,545

		Fieldstone Mortgage Investment Trust Series 2005-1 Class M5	
USD	840,000	1.56% due 03/25/35 ^{(a),(b)}	85,524,769
		GS Mortgage Securities Trust 2014-GC18 Class XA	
USD	3,635,118	1.25% due 01/10/47 ^(b)	25,715,212
		Home Equity Asset Trust 2005-8 Class M1	
USD	252,000	0.86% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	26,383,688
		Home Equity Mortgage Trust Class M2	
USD	101,662	2.03% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	10,680,735
		HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT1 Class 2A4	
USD	575,000	0.73% due 12/25/35 ^{(a),(b)}	57,875,225
		HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT2 Class M2	
USD	790,000	0.82% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	70,876,752
		JP Morgan Alternative Loan Trust Class 12A3	
USD	427,913	0.62% due 06/25/37 ^{(a),(b)}	44,944,403
		JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2006-CW1 Class A4	
USD	49,824	0.58% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	5,590,601

額面**銘柄名****公正価値****確定利付債 (83.7%)(続き)**

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)**資産担保証券 (15.5%)(続き)**

		JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH1 Class MV2	
USD	460,000	0.72% due 11/25/36 ^{(a),(b)}	44,347,613
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2013-C13 Class XA	
USD	2,933,913	1.16% due 11/15/46 ^(b)	19,669,485
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust Class XA	
USD	3,431,979	1.19% due 04/15/47 ^(b)	23,435,508
		Morgan Stanley Home Equity Loan Trust 2006-2 Class A4	
USD	279,804	0.71% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	28,950,753
		New Century Home Equity Loan Trust Series 2005-B Class A2D	
USD	425,000	0.83% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	45,065,579
		Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust Series 2006-HE1 Class M1	

USD	775,000	0.84% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	79,685,109
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004- WHQ Class M4	
USD	229,563	2.16% due 09/25/34 ^{(a),(b)}	22,071,362
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004- WHQ2 Class M3	
USD	250,000	1.47% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	27,215,677
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004- WWF Class M4	
USD	120,000	2.08% due 12/25/34 ^{(a),(b)}	12,972,527
		Popular ABS Mortgage Pass-Through Trust 2005-4 Class M1	
USD	520,000	0.89% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	51,071,904
		RAAC Series 2006-SP2 Trust Class M1	
USD	550,000	0.77% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	55,478,527
		RAMP Series 2005-RS2 Trust Class M3	
USD	1,500,000	0.98% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	162,712,227
		RAMP Series 2005-RZ1 Trust Class M5	
USD	501,667	1.06% due 10/25/34 ^{(a),(b)}	50,480,638
		RAMP Series 2005-RZ2 Trust Class M4	
USD	500,000	0.99% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	49,736,074
		RAMP Series 2006-RZ1 Trust Class M1	
USD	425,000	0.83% due 03/25/36 ^{(a),(b)}	43,979,519
		RAMP Series 2006-RZ1 Trust Class M2	
USD	420,000	0.85% due 03/25/36 ^{(a),(b)}	41,091,583
		RASC Series 2005-KS12 Trust Class M2	
USD	860,000	0.89% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	81,421,278
		RASC Series 2005-KS4 Trust Class M3	
USD	610,000	1.38% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	57,765,753
		RASC Series 2005-KS6 Trust Class M5	
USD	1,100,000	1.08% due 07/25/35 ^{(a),(b)}	113,492,686
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-1 Class AV3	
USD	975,720	0.76% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	94,252,222
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-2 Class AV3	
USD	710,223	0.80% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	71,654,855
		Securitized Asset Backed Receivables LLC Trust 2006-OP1 Class M2	
USD	845,000	0.82% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	82,025,391

		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT1 Class M2	
USD	990,000	1.11% due 06/25/35 ^{(a),(b)}	97,448,691
		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT3 Class M1	
USD	560,000	0.90% due 11/25/35 ^{(a),(b)}	52,195,928
		Soundview Home Loan Trust 2006-1 Class A4	
USD	630,000	0.73% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	64,472,774
		Structured Asset Investment Loan Trust 2003-BC5 Class M1	
USD	135,588	1.56% due 06/25/33 ^{(a),(b)}	14,789,047
		Structured Asset Investment Loan Trust 2004-6 Class A3	
USD	170,904	1.23% due 07/25/34 ^{(a),(b)}	18,097,487
		Structured Asset Investment Loan Trust 2005-3 Class M2	
USD	100,000	1.09% due 04/25/35 ^{(a),(b)}	10,807,772
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2005-WF4 Class M4	
USD	790,000	1.01% due 11/25/35 ^{(a),(b)}	75,123,667
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class A4	
USD	880,165	0.59% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	93,651,507
		UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust Series 2012-C4 Class XA	
USD	2,235,188	1.81% due 12/10/45 ^{(b),(d)}	21,154,715
		Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2014-LC16 Class A1	
USD	139,114	1.29% due 08/15/50	15,590,100

額面銘柄名公正価値**確定利付債 (83.7%)(続き)**

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)**資産担保証券 (15.5%)(続き)**

		WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-LC14 Class XA	
USD	2,579,538	1.42% due 03/15/47 ^(b)	19,692,143
		資産担保証券 計	3,805,649,009

社債券(22.0%)

Air Lease Corp.

USD	1,120,000	3.88% due 04/01/21 ^(a)	128,557,399
-----	-----------	-----------------------------------	-------------

		Allstate Corp.	
USD	500,000	5.75% due 08/15/53 ^{(a),(b)}	57,216,079
		Ally Financial, Inc.	
USD	815,000	3.25% due 02/13/18	90,914,909
		American Express Co.	
USD	1,450,000	4.90% ^{(a),(b),(c)}	146,471,756
		Anadarko Petroleum Corp.	
USD	395,000	3.45% due 07/15/24 ^(a)	39,605,205
		Anheuser-Busch InBev Finance, Inc.	
USD	915,000	4.90% due 02/01/46 ^(a)	115,212,321
		Apache Corp.	
USD	440,000	4.75% due 04/15/43 ^(a)	44,551,642
		Apple, Inc.	
USD	1,010,000	4.65% due 02/23/46 ^(a)	124,231,391
		AT&T, Inc.	
USD	1,210,000	4.75% due 05/15/46 ^(a)	133,184,150
USD	1,250,000	5.35% due 09/01/40	148,236,077
		Bank of America Corp.	
USD	635,000	5.13% ^{(a),(b),(c)}	67,534,642
USD	1,685,000	6.10% ^{(a),(b),(c)}	186,781,520
USD	310,000	6.25% ^{(a),(b),(c)}	34,189,153
		CCO Safari II LLC	
USD	960,000	4.91% due 07/23/25 ^{(a),(d)}	113,980,397
USD	915,000	6.48% due 10/23/45 ^{(a),(d)}	114,750,563
		Citigroup, Inc.	
USD	1,580,000	5.95% ^{(a),(b),(c)}	171,146,673
		Corporate Office Properties LP	
USD	1,350,000	3.70% due 06/15/21 ^(a)	150,873,527
		Dominion Resources, Inc.	
USD	850,000	5.75% due 10/01/54 ^{(a),(b)}	91,857,622
		DR Horton, Inc.	
USD	505,000	4.00% due 02/15/20	58,746,056
		Education Realty Operating Partnership LP	
USD	290,000	4.60% due 12/01/24 ^(a)	32,286,564
		Energy Transfer Partners LP	
USD	400,000	6.50% due 02/01/42 ^(a)	40,936,461

		EPR Properties	
USD	960,000	5.75% due 08/15/22 ^(a)	116,482,256
		Exelon Generation Co. LLC	
USD	595,000	5.60% due 06/15/42 ^(a)	64,884,556
		Ford Motor Credit Co. LLC	
USD	1,010,000	3.34% due 03/18/21	116,949,037
		General Electric Co.	
USD	1,083,000	5.00% ^{(a),(b),(c)}	125,527,651
		General Motors Co.	
USD	610,000	6.75% due 04/01/46 ^(a)	78,205,212
		Glencore Funding LLC	
USD	570,000	2.88% due 04/16/20 ^(d)	57,070,900
USD	985,000	4.00% due 04/16/25 ^(d)	86,993,640
		Goldman Sachs Group, Inc.	
USD	770,000	5.15% due 05/22/45	88,251,924
USD	785,000	5.70% ^{(a),(b),(c)}	86,355,184
		Hewlett Packard Enterprise Co.	
USD	880,000	4.90% due 10/15/25 ^{(a),(d)}	101,981,449
USD	1,470,000	6.35% due 10/15/45 ^{(a),(d)}	162,910,036
		JPMorgan Chase & Co.	
USD	730,000	5.00% ^{(a),(b),(c)}	78,458,733
USD	1,515,000	6.00% ^{(a),(b),(c)}	171,810,928
		Kinder Morgan Energy Partners LP	
USD	320,000	5.50% due 03/01/44 ^(a)	31,923,668
USD	445,000	6.50% due 09/01/39	47,485,227

額面銘柄名公正価値

確定利付債 (83.7%)(続き)

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)

社債券(22.0%) (続き)

Kinder Morgan, Inc.

USD	1,005,000	5.55% due 06/01/45 ^(a)	100,727,799
-----	-----------	-----------------------------------	-------------

		Marathon Oil Corp.	
USD	1,060,000	3.85% due 06/01/25 ^(a)	96,991,171
		MetLife, Inc.	
USD	1,000,000	5.25% ^{(a),(b),(c)}	107,688,457
		Morgan Stanley	
USD	415,000	3.95% due 04/23/27	46,797,103
USD	1,075,000	4.35% due 09/08/26	124,598,339
USD	795,000	5.45% ^{(a),(b),(c)}	84,551,245
USD	1,250,000	5.55% ^{(a),(b),(c)}	138,667,329
		Newell Rubbermaid, Inc.	
USD	445,000	5.50% due 04/01/46 ^(a)	54,542,802
		Omega Healthcare Investors, Inc.	
USD	965,000	4.50% due 01/15/25 ^(a)	105,493,134
		Prudential Financial, Inc.	
USD	1,020,000	5.20% due 03/15/44 ^{(a),(b)}	110,507,729
USD	715,000	5.38% due 05/15/45 ^{(a),(b)}	79,659,252
		Qwest Corp.	
USD	845,000	6.75% due 12/01/21	102,334,241
		Seagate HDD Cayman	
USD	825,000	4.75% due 06/01/23	76,921,119
USD	560,000	4.88% due 06/01/27 ^{(a),(d)}	47,479,630
		Verizon Communications, Inc.	
USD	1,779,000	4.67% due 03/15/55	192,793,267
		Viacom, Inc.	
USD	420,000	5.25% due 04/01/44 ^(a)	42,605,590
		Voya Financial, Inc.	
USD	825,000	5.65% due 05/15/53 ^{(a),(b)}	86,698,692
		Wells Fargo & Co.	
USD	1,680,000	5.90% ^{(a),(b),(c)}	191,891,980
		Williams Partners LP	
USD	1,275,000	3.60% due 03/15/22 ^(a)	118,150,684
		社債券 計	5,415,654,071
		国債(43.7%)	
		Fannie Mae Pool	
USD	10,230,000	4.00% due 04/25/45	1,228,580,157

USD	8,845,000	4.50% due 04/01/46 Freddie Mac Gold Pool	1,081,897,128
USD	3,120,000	3.00% due	366,617,019
USD	10,190,000	4.00% due 04/01/45	1,222,434,131
USD	3,375,000	4.50% due 04/01/45 Ginnie Mae II pool	412,103,308
USD	5,095,000	4.00% due 04/01/45 U.S. Treasury Bill	612,178,949
USD	600,000	0.17% due 07/21/16 ^(e) U.S. Treasury Bonds	67,401,755
USD	1,200,000	3.88% due 08/15/40 U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds	169,085,057
USD	828,299	0.75% due 02/15/42	90,581,400
USD	2,188,253	1.75% due 01/15/28	285,523,040
USD	3,300,498	2.00% due 01/15/26	434,795,225
USD	2,810,243	3.88% due 04/15/29 U.S. Treasury Inflation Indexed Note	452,771,821
USD	4,891,271	0.25% due 01/15/25 U.S. Treasury Notes	554,847,365
USD	7,000,000	0.50% due 04/30/17	785,704,427
USD	9,150,000	0.63% due 05/31/17	1,027,992,582
USD	9,340,000	1.50% due 02/28/23	1,046,899,212
USD	6,425,000	2.75% due 02/15/24	782,094,803
USD	635,000	3.63% due 08/15/19	77,688,284
USD	365,000	6.25% due 08/15/23	54,478,012
		国債 計	10,753,673,675
		アメリカ 計 (取得原価 20,177,177,527円)	19,974,976,755
		確定利付債 計 (取得原価 20,863,179,999円)	20,596,876,472

証券数**銘柄名****純資産比率 (%)****公正価値**

ETF (28.5%)

(単位：円)

アメリカ (28.5%)

271,160	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	2,489,668,389
69,665	iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	864,040,228
325,336	PowerShares Senior Loan Portfolio	830,051,357
577,811	SPDR Barclays High Yield Bond ETF	2,224,300,017

204,300	SPDR Barclays Short Term High Yield Bond ETF		592,886,537
	アメリカ 計		7,000,946,528
	E T F 計 (取得原価7,455,763,990円)		7,000,946,528
額面	短期投資(2.6%)		
	ケイマン諸島(2.6%)		
	定期預金 (2.6%)		
	Bank of Tokyo Mitsubishi UFJ, Ltd.		
USD	5,798,339 0.14% due 04/01/16		651,704,350
	Brown Brothers Harriman & Co.		
JPY	1,472 (0.31)% due 04/01/16		1,472
GBP	0 0.08% due 04/01/16		34
	定期預金 計		651,705,856
	ケイマン諸島 計 (取得原価 651,705,858円)		651,705,856
	短期投資 計 (取得原価 651,705,858円)		651,705,856
	有価証券 計 (取得原価 28,970,649,847円)	114.8	28,249,528,856
		(14.8)	
	負債 (現金その他資産を除く)		(3,631,917,592)
	純資産	100.0%	24,617,611,264

(a) コーラブル証券

(b) 2016年3月31日現在の変動利付証券

(c) 永久債

(d) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(e) 当該有価証券のすべて又は一部は担保として差入れられている。

2016年3月31日現在、17,319,286円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2016年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価(損)益
----	----	-----	-----	--------

	10 Year USD Deliverable Interest Rate				
Short	Swap	06/2016	(21)	\	(2,987,233)
	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) June				
Short	Futures	06/2016	(212)		10,831,876
	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) June				
Short	Futures	06/2016	(124)		(1,410,631)
	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) June				
Short	Futures	06/2016	(147)		1,602,081
	U.S. Treasury Long Bond (CBT) June				
Long	Futures	06/2016	22		(1,640,508)
	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) June				
Short	Futures	06/2016	(1)		359,887
	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) June				
Long	Futures	06/2016	53		1,279,625
				\	8,035,097

Class ACS の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	決済		契約額	日 売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
		契約額	日 売						
JPY	Citibank NA	4,465,447	06/03/2016USD	39,770	\	2,913	\	-	2,913
JPY	Citibank NA	165,172	06/03/2016USD	1,464		845		-	845
JPY	Citibank NA	3,015,386	06/03/2016USD	26,615		28,910		-	28,910
JPY	Societe Generale S.A.	205,136,107	06/03/2016USD	1,802,840		2,842,612		-	2,842,612
JPY	Societe Generale S.A.	4,049,228	06/03/2016USD	35,706		42,748		-	42,748
JPY	Societe Generale S.A.	2,294,912	06/03/2016USD	20,348		11,648		-	11,648
	Westpac Banking								
JPY	Corp.	205,136,106	06/03/2016USD	1,805,196		2,578,255		-	2,578,255
USD	Citibank NA	32,655	06/03/2016JPY	3,678,149		-	(13,951)		(13,951)
USD	Citibank NA	8,541	06/03/2016JPY	967,082		-	(8,712)		(8,712)

USD	Societe Generale S.A.	7,818	06/03/2016JPY	882,000	-	(4,720)	(4,720)	
					\	5,507,931	\ (27,383)) \	5,480,548

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

決済								
買	取引相手方	契約額	日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	99,996	06/03/2016USD	76,037	\	107,132	\ (32,836)	\ 74,296
AUD	Citibank NA	17,664	06/03/2016USD	13,096		50,837	-	50,837
CAD	Citibank NA	138,177	06/03/2016USD	104,772		230,988	-	230,988
CAD	Citibank NA	99,508	06/03/2016USD	76,399		93,763	(33,725)	60,038
CAD	Citibank NA	30,566	06/03/2016USD	23,615		6,575	(4,649)	1,926
CAD	Citibank NA	86,714	06/03/2016USD	65,324		192,845	-	192,845
CAD	Societe Generale S.A.	31,454	06/03/2016USD	24,249		32,096	(24,322)	7,774
	Westpac Banking							
CAD	Corp.	65,387	06/03/2016USD	48,620		216,950	-	216,950
CHF	Citibank NA	19,341	06/03/2016USD	19,573		76,259	-	76,259
CHF	Citibank NA	44,034	06/03/2016USD	45,651		109,570	(58,204)	51,366
CHF	Citibank NA	68,340	06/03/2016USD	70,791		168,539	(82,290)	86,249
	Royal Bank of							
CHF	Canada	14,892	06/03/2016USD	15,398		32,263	(10,293)	21,970
EUR	Citibank NA	36,771	06/03/2016USD	41,568		78,578	(32,198)	46,380
EUR	Citibank NA	95,493	06/03/2016USD	108,355		213,315	(138,332)	74,983
EUR	Citibank NA	27,812	06/03/2016USD	30,325		160,187	-	160,187
EUR	Citibank NA	54,523	06/03/2016USD	61,907		68,864	(30,530)	38,334
EUR	Citibank NA	13,448	06/03/2016USD	14,771		65,359	-	65,359
EUR	Citibank NA	37,142	06/03/2016USD	41,554		95,434	-	95,434
EUR	Citibank NA	54,269	06/03/2016USD	60,438		170,545	-	170,545
EUR	Citibank NA	69,356	06/03/2016USD	76,581		291,983	-	291,983
GBP	Citibank NA	25,080	06/03/2016USD	36,113		22,693	(29,711)	(7,018)
GBP	Citibank NA	30,327	06/03/2016USD	43,275		41,138	(5,549)	35,589
GBP	Citibank NA	41,535	06/03/2016USD	59,551		104,395	(87,354)	17,041
GBP	Citibank NA	68,536	06/03/2016USD	98,634		73,690	(87,060)	(13,370)
GBP	Citibank NA	33,498	06/03/2016USD	48,124		34,418	(31,478)	2,940
GBP	Citibank NA	31,200	06/03/2016USD	44,179		90,100	(15,085)	75,015
GBP	Citibank NA	15,283	06/03/2016USD	21,732		26,525	-	26,525
GBP	Citibank NA	37,834	06/03/2016USD	54,602		-	(24,570)	(24,570)
	Royal Bank of							
GBP	Canada	195,556	06/03/2016USD	275,519		625,778	-	625,778
GBP	Societe Generale S.A.	24,158	06/03/2016USD	34,064		74,246	-	74,246
JPY	Citibank NA	10,209,312	06/03/2016USD	89,838		128,751	-	128,751
JPY	Citibank NA	2,506,363	06/03/2016USD	22,675		-	(37,939)	(37,939)

JPY	Citibank NA	8,813,276	06/03/2016	USD	77,942	67,579	-	67,579
JPY	Citibank NA	13,164,801	06/03/2016	USD	117,368	-	(4,889)	(4,889)
JPY	Citibank NA	10,208,849	06/03/2016	USD	91,778	-	(89,425)	(89,425)
	Royal Bank of							
JPY	Canada	1,672,412	06/03/2016	USD	14,733	19,216	-	19,216
JPY	Societe Generale S.A.	6,008,394	06/03/2016	USD	53,296	28,116	-	28,116
NOK	Citibank NA	196,797	06/03/2016	USD	22,907	98,395	-	98,395
NOK	Citibank NA	266,550	06/03/2016	USD	32,020	57,819	(35,998)	21,821
NOK	Citibank NA	903,400	06/03/2016	USD	105,867	372,010	-	372,010
NOK	Citibank NA	195,682	06/03/2016	USD	23,213	52,320	(3,334)	48,986
NOK	Citibank NA	217,587	06/03/2016	USD	25,498	89,685	-	89,685
NOK	Citibank NA	4,361,138	06/03/2016	USD	503,826	2,608,630	-	2,608,630
NOK	Citibank NA	250,462	06/03/2016	USD	29,920	51,085	(11,752)	39,333
NOK	Citibank NA	563,172	06/03/2016	USD	64,747	372,153	-	372,153
NZD	Citibank NA	108,373	06/03/2016	USD	71,796	358,574	-	358,574
NZD	Citibank NA	143,649	06/03/2016	USD	95,753	409,481	-	409,481
NZD	Citibank NA	74,523	06/03/2016	USD	50,611	194,315	(86,844)	107,471

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
NZD	Citibank NA	175,054	06/03/2016	USD	117,495	408,273	-	408,273
NZD	Citibank NA	25,668	06/03/2016	USD	17,040	81,014	-	81,014
NZD	Citibank NA	38,049	06/03/2016	USD	25,791	60,412	-	60,412
SEK	Citibank NA	857,383	06/03/2016	USD	105,470	148,139	(88,874)	59,265
SEK	Citibank NA	536,160	06/03/2016	USD	65,599	111,290	(34,310)	76,980
SEK	Citibank NA	179,255	06/03/2016	USD	21,877	54,366	(22,511)	31,855
SEK	Citibank NA	552,656	06/03/2016	USD	65,113	360,381	-	360,381
	Westpac Banking							
SEK	Corp.	2,896,137	06/03/2016	USD	338,028	2,246,635	-	2,246,635
USD	Citibank NA	42,839	06/03/2016	CAD	56,750	-	(116,314)	(116,314)
USD	Citibank NA	22,296	06/03/2016	NZD	33,515	-	(100,553)	(100,553)
USD	Citibank NA	36,512	06/03/2016	CAD	48,764	-	(133,459)	(133,459)
USD	Citibank NA	30,530	06/03/2016	NZD	45,120	-	(77,650)	(77,650)
USD	Citibank NA	116,329	06/03/2016	CAD	151,413	56,189	(138,634)	(82,445)
USD	Citibank NA	47,271	06/03/2016	CAD	63,316	-	(188,612)	(188,612)
USD	Citibank NA	44,586	06/03/2016	NZD	66,275	-	(143,007)	(143,007)
USD	Citibank NA	17,114	06/03/2016	SEK	138,516	3,057	(4,222)	(1,165)
USD	Citibank NA	20,722	06/03/2016	GBP	14,578	1,076	(27,182)	(26,106)
USD	Citibank NA	26,004	06/03/2016	CHF	25,562	-	(85,491)	(85,491)
USD	Citibank NA	79,933	06/03/2016	NOK	672,058	-	(144,789)	(144,789)

USD	Citibank NA	21,228	06/03/2016	EUR	19,070	-	(60,991)	(60,991)
USD	Citibank NA	79,084	06/03/2016	SEK	648,296	70,643	(190,152)	(119,509)
USD	Citibank NA	20,975	06/03/2016	CAD	27,384	12,443	(34,524)	(22,081)
USD	Citibank NA	51,841	06/03/2016	CAD	69,235	-	(189,319)	(189,319)
USD	Citibank NA	50,629	06/03/2016	NZD	74,928	41,174	(177,984)	(136,810)
USD	Citibank NA	112,648	06/03/2016	SEK	934,834	-	(328,263)	(328,263)
USD	Citibank NA	46,065	06/03/2016	SEK	382,935	-	(143,279)	(143,279)
USD	Citibank NA	53,605	06/03/2016	NZD	79,816	-	(182,419)	(182,419)
USD	Citibank NA	84,524	06/03/2016	NZD	122,220	95,160	(100,731)	(5,571)
USD	Citibank NA	27,138	06/03/2016	CHF	27,014	-	(128,925)	(128,925)
USD	Citibank NA	39,480	06/03/2016	SEK	331,474	-	(168,333)	(168,333)
USD	Citibank NA	58,278	06/03/2016	AUD	76,779	47,396	(116,142)	(68,746)
USD	Citibank NA	31,788	06/03/2016	CAD	42,724	-	(139,583)	(139,583)
USD	Citibank NA	117,653	06/03/2016	CAD	153,234	78,977	(170,801)	(91,824)
USD	Citibank NA	106,938	06/03/2016	CAD	140,954	-	(228,834)	(228,834)
USD	Citibank NA	41,181	06/03/2016	AUD	54,886	-	(102,976)	(102,976)
USD	Citibank NA	26,493	06/03/2016	AUD	34,593	26,993	(31,572)	(4,579)
USD	Citibank NA	28,001	06/03/2016	AUD	37,640	-	(97,578)	(97,578)
USD	Citibank NA	65,532	06/03/2016	AUD	86,321	19,027	(95,135)	(76,108)
USD	Citibank NA	39,935	06/03/2016	CHF	38,609	32,477	(87,801)	(55,324)
USD	Citibank NA	73,109	06/03/2016	EUR	64,788	59,457	(155,801)	(96,344)
USD	Citibank NA	116,172	06/03/2016	EUR	104,857	-	(397,390)	(397,390)
USD	Citibank NA	16,374	06/03/2016	AUD	21,361	2,889	(4,040)	(1,151)
USD	Citibank NA	87,667	06/03/2016	EUR	79,154	-	(303,221)	(303,221)
USD	Citibank NA	59,865	06/03/2016	JPY	6,781,808	-	(64,483)	(64,483)
USD	Citibank NA	57,580	06/03/2016	AUD	79,070	-	(344,295)	(344,295)
USD	Citibank NA	61,800	06/03/2016	JPY	7,011,472	-	(76,950)	(76,950)
USD	Citibank NA	63,442	06/03/2016	JPY	7,101,524	17,152	-	17,152
USD	Citibank NA	37,300	06/03/2016	JPY	4,147,200	38,208	-	38,208
USD	Citibank NA	47,558	06/03/2016	AUD	63,061	-	(90,994)	(90,994)
USD	Citibank NA	117,935	06/03/2016	AUD	157,614	-	(331,968)	(331,968)
USD	Citibank NA	124,297	06/03/2016	AUD	165,856	-	(327,423)	(327,423)
USD	Citibank NA	94,093	06/03/2016	AUD	127,510	-	(416,232)	(416,232)
USD	Citibank NA	25,854	06/03/2016	AUD	34,869	-	(100,012)	(100,012)
USD	Citibank NA	47,743	06/03/2016	GBP	32,989	42,647	(6,272)	36,375
USD	Citibank NA	26,471	06/03/2016	GBP	18,810	-	(63,636)	(63,636)
USD	Citibank NA	18,728	06/03/2016	GBP	13,201	-	(27,724)	(27,724)
USD	Citibank NA	644,708	06/03/2016	CHF	637,681	-	(2,582,735)	(2,582,735)
USD	Citibank NA	108,302	06/03/2016	CHF	105,255	-	(214,612)	(214,612)
USD	Citibank NA	59,647	06/03/2016	CHF	59,219	-	(265,048)	(265,048)
USD	Citibank NA	16,857	06/03/2016	NOK	142,856	-	(45,769)	(45,769)
USD	Citibank NA	12,580	06/03/2016	CHF	12,091	5,913	(14,992)	(9,079)

USD	Citibank NA	19,319	06/03/2016	CHF	18,917	-	(54,914)	(54,914)
USD	Citibank NA	48,729	06/03/2016	CHF	47,930	-	(163,716)	(163,716)
USD	Citibank NA	40,328	06/03/2016	EUR	35,376	3,155	(9,951)	(6,796)
USD	Citibank NA	41,578	06/03/2016	NOK	352,295	-	(112,123)	(112,123)
USD	Citibank NA	14,768	06/03/2016	CHF	14,666	-	(66,087)	(66,087)
USD	Citibank NA	29,795	06/03/2016	NOK	246,679	5,335	(7,352)	(2,017)
USD	Citibank NA	36,405	06/03/2016	NOK	315,410	-	(192,398)	(192,398)
USD	Citibank NA	39,196	06/03/2016	CHF	37,599	-	(19,580)	(19,580)
USD	Royal Bank of Canada	12,642	06/03/2016	CAD	16,878	-	(45,628)	(45,628)

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	Royal Bank of Canada	12,949	06/03/2016	SEK	109,292 \	- \	(63,130) \	(63,130)
USD	Royal Bank of Canada	237,638	06/03/2016	NZD	355,240	-	(917,963)	(917,963)
USD	Societe Generale S.A.	31,690	06/03/2016	SEK	261,642	-	(73,661)	(73,661)
USD	Societe Generale S.A.	138,608	06/03/2016	AUD	189,194	-	(730,167)	(730,167)
USD	Societe Generale S.A.	234,450	06/03/2016	JPY	26,633,033	-	(325,825)	(325,825)
USD	Societe Generale S.A.	22,225	06/03/2016	JPY	2,494,819	-	(981)	(981)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	25,420	06/03/2016	EUR	23,247	-	(125,771)	(125,771)
						\ 12,593,072 \	\ (13,822,161) \	(1,229,089)

Class JPY の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
JPY	Citibank NA	318,433	06/03/2016	USD	2,807 \	3,457 \	- \	3,457
JPY	Citibank NA	8,075,104	06/03/2016	USD	71,604	40,517	-	40,517
JPY	Citibank NA	351,392	06/03/2016	USD	3,102	3,344	-	3,344
JPY	Citibank NA	7,657,338	06/03/2016	USD	68,670	-	(47,991)	(47,991)
JPY	Citibank NA	8,669,855	06/03/2016	USD	76,270	111,769	-	111,769
JPY	Citibank NA	7,168,552	06/03/2016	USD	63,844	4,676	-	4,676
JPY	Citibank NA	10,036,304	06/03/2016	USD	88,497	106,218	-	106,218
JPY	Citibank NA	1,069,224	06/03/2016	USD	9,490	4,401	-	4,401
JPY	Societe Generale S.A.	674,501,103	06/03/2016	USD	5,927,856	9,346,697	-	9,346,697
JPY	Societe Generale S.A.	339,742	06/03/2016	USD	3,026	223	-	223
JPY	Societe Generale S.A.	119,358	06/03/2016	USD	1,058	638	-	638
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	251,651	06/03/2016	USD	2,238	485	-	485
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	674,501,102	06/03/2016	USD	5,935,603	8,477,474	-	8,477,474

	Westpac Banking							
JPY	Corp.	75,534,682	06/03/2016	USD	670,184	334,450	-	334,450
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	399,319	06/03/2016	USD	3,550	1,032	-	1,032
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,840,596	06/03/2016	USD	16,375	3,186	-	3,186
USD	Citibank NA	5,461	06/03/2016	JPY	618,164	-	(5,423)	(5,423)
USD	Citibank NA	113,641	06/03/2016	JPY	12,800,049	-	(48,552)	(48,552)
USD	Citibank NA	34,210	06/03/2016	JPY	3,880,344	-	(41,673)	(41,673)
USD	Societe Generale S.A.	39	06/03/2016	JPY	4,378	-	(4)	(4)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	530	06/03/2016	JPY	58,955	474	-	474
	Westpac Banking							
USD	Corp.	50,552	06/03/2016	JPY	5,614,784	57,541	-	57,541
					\ 18,496,582	\ (143,643)	\	18,352,939

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入*	純額**
店頭デリバティブ						
外国為替予約取引						
	Citibank NA	/ 8,124,953	/ (10,170,853)	/ -	/ -	/ (2,045,900)
	Societe Generale	12,354,702	(1,135,358)	-	-	11,219,344
	Royal Bank of Canada	666,964	(1,026,721)	-	-	(359,757)
	Westpac Banking Corp.	13,916,482	(125,771)	-	-	13,790,711
合計		/ 35,063,101	/(12,458,703)	/ -	/ -	/ 22,604,398

*実際の担保差入は、上記の記載より多い場合がある。

**純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から(または取引先に)生じる受取り(または支払い)の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

通貨

AUD	-	オーストラリアドル
CAD	-	カナダドル
CHF	-	スイスフラン
EUR	-	ユーロ
GBP	-	イギリスポンド

JPY	-	日本円
NZD	-	ニュージーランドドル
NOK	-	ノルウェークローネ
SEK	-	スウェーデンクローナ
USD	-	米ドル

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位まで表示される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債に対する活発な市場での（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に対して直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

< 投資 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、上場投資信託証券及び定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、社債券、投資適格社債、ソブリン債、先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

< デリバティブ取引 >

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、投資担当者によって評価される。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低い、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2016年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

(未調整)			
活発な市場における同一の投資に係る公表価格を反映したインプット(Level 1)			
重要なその他の観察可能なインプット (Level 2)		重要な観察不可能なインプット (Level 3)	
			2016年3月31日時点での公正価値
資産:	1)	(Level 2)	(Level 3)

社債券								
Canada	/	-	/	124,077,053	/	-	/	124,077,053
France		-		112,192,398		-		112,192,398
Mexico		-		54,498,698		-		54,498,698
Netherlands		-		77,657,919		-		77,657,919
United Kingdom		-		253,473,649		-		253,473,649
United States		-		5,415,654,071		-		5,415,654,071
資産担保証券								
United States		-		3,805,649,009		-		3,805,649,009
国債								
United States		-		10,753,673,675		-		10,753,673,675
ETF								
United States	7,000,946,528			-		-		7,000,946,528
短期投資								
定期預金	651,705,856			-		-		651,705,856
有価証券 計	/ 7,652,652,384		/ 20,596,876,472		/	-	/	28,249,528,856

金融デリバティブ取引****資産**

先物取引	/	14,073,469	/	-	/	-	/	14,073,469
外国為替予約取引		-		35,063,101		-		35,063,101

負債

先物取引	(6,038,372)			-		-		(6,038,372)
				(12,458,703)				
外国為替予約取引		-				-		(12,458,703)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ取引は、先物取引や外国為替予約取引に係る評価(損)益を含む。

2016年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、年度末にそれぞれのレベルに振り替えている。

2016年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券に係るプレミアムやディスカウントは、実行利回りに基づいて償却または累積される。受取利息は、発生主義によって計上される。分配金は配当落ち日に計上される。割引による増価及びプレミアムの償却のために調整された受取利息は、発生主義によって計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。その他収益には、定期預金の利息を含む。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月9日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2016年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
ACS Class	/ 29,124,500
JPY Class	80,462,399
USD Class	1,013,184,882
分配金合計	/ 1,122,771,781

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの投資有価証券明細表上に短期金融資産として分類されている。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。クラスレベルで保有される外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2016年3月31日現在で未決済の外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2016年3月31日現在で未決済の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) 上場投資信託証券

本ファンドは、投資戦略を達成するために上場投資信託証券（以下「ETFs」）に資産の多くを投資する場がある。ETFsとは、広範囲な市場、セクターまたは国際インデックスを含む特定のインデックスのパフォーマンスを獲得するために積極的に運用したり、それらとほぼ同様なパフォーマンスを獲得するために個別の発行体の証券をまとめてファンド、信託証券または預託証券として所有する証券のことである。ETFsは一般的に、投資家に株式を売買するのと同様に、単一の証券で個別の発行体のポートフォリオを売買する機会を提供する。これらは、幅広い投資機会を提供することになる。

ETFsはインデックスファンドのような投資信託に似ているが、重要な点で投資信託とは異なる。例えば、インデックスファンドと異なる点として、ETFsは取引日中を通して値付けされ売買される。レバレッジETFsやインバースETFsのような種類のETFsは、それらがトラックするインデックスまたはベンチマークのパフォーマンス（または、それらのインデックスやベンチマークの反対のパフォーマンス）を達成しようとしている。そして、不安定で不確かな市場で資金を失う危険を拡大させている。

国際的な投資戦略を目的とするETFsは、各地の取引制限、証券の譲渡制限または現地で適用される税制に基づく潜在的に不都合な税金の適用の影響を受ける。本ファンドがETFsに投資することが許容される範囲で、本ファンドはそうしたETFsの費用等を負担する。

(J) 資産担保証券

資産担保証券は、不動産担保ローンを担保として、同ローンへの参加、そして同ローンから支払いを受けることを示している。資産担保証券は、自動車ローン、クレジットカード未収金、ホームエクイティローンおよび学生ローンを含む、さまざまな種類の資産によって組成される。同証券は、元本返済／利息からなる月次の支払いが実施される。利息部分は固定金利または変動金利となる。

(K) ソブリン債

当ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資することがある。同債券への投資には、高いリスクが伴う。同債券の元利支払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意思は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、支払い期日における為替相場の利用の可否、経済全体に対する債務の相対的な規模、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。また、政府機関は、元利支払い削減を目的として、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際組織が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成長、またはそのいずれかと、債務者の遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革を実施できない場合、一

定水準の経済成長を達成できない場合、または期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機関に対する第三者から資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。それゆえ政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

(L) 特約日受渡取引

本ファンドは、特約日基準で証券を売買することがある。こうした取引には、慣習的な決済期間を過ぎて支払いや決済が行われ、本ファンドによって価格や利率の決定前に証券の売買を約束することを含む。特約日受渡取引での買付けが未済の場合は、本ファンドは、購入金額に見合う十分な金額を用意するために資産を売却することがある。

特約日受渡取引に基づき証券を購入する場合は、本ファンドは、その証券の所有に対する価格及び価格変動リスクを含む権利とリスクを負う。また、そうした変動は、ファンドの資産を決定する場合に考慮される。本ファンドは、売買損益の発生により特約日受渡取引を処分したり再交渉する場合がある。本ファンドは、特約日受渡取引に基づき証券を売却した場合、ファンドはその証券の所有による将来の利益や損失に影響されない。2016年3月31日現在、特約日受渡取引の評価は、6,123,720,463円であった。

(M) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ項目をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスク及び金利変動リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変化は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2016年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	金利リスク	外国為替リスク*
デリバティブ資産		
先物取引に係る評価益	/ 14,073,469	-
外国為替予約取引に係る評価益	- /	35,063,101
デリバティブ負債		
先物取引に係る評価損	/ 6,038,372	-
外国為替予約取引に係る評価損	- /	12,458,703

*評価は、外国為替予約取引の評価損益として貸借対照表に記載されている。

2016年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	金利リスク	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
先物取引に係る実現損	/ (246,704,456)	-
外国為替予約取引に係る実現益	- /	36,486,675

**運用の結果として認識されたデリバティブ
に係る未実現（損）益の変動**

先物取引に係る未実現益の変動	/	81,376,155	-
外国為替予約取引に係る未実現益の変動	-	/	69,644,463

2016年3月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均月次想定元本は以下のとおり。

Class ACS	/	736,974,622
Class JPY	/	1,547,653,196
Class USD	/	2,093,768,797

2016年3月31日に終了した年度における、先物取引の平均月次想定元本は、8,392,534,219円だった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金やファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、もしあれば、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。2016年3月31日現在、118,306,034円が担保として差し入れられている。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）

(1) 貸借対照表

区分	第6期 平成28年2月15日現在 金額（円）	第7期 平成28年8月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,534,914	6,846,550
投資信託受益証券	198,885,778	190,656,542
親投資信託受益証券	13,070	13,069
流動資産合計	207,433,762	197,516,161
資産合計	207,433,762	197,516,161
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	185,585
未払解約金	105,115	-
未払受託者報酬	31,026	27,123
未払委託者報酬	2,175,676	1,902,318
その他未払費用	11,726	10,245
流動負債合計	2,323,543	2,125,271
負債合計	2,323,543	2,125,271
純資産の部		
元本等		
元本	210,064,451	185,585,026
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,954,232	9,805,864
（分配準備積立金）	19,564,455	21,890,945
元本等合計	205,110,219	195,390,890
純資産合計	205,110,219	195,390,890
負債純資産合計	207,433,762	197,516,161

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第6期 自 平成27年8月15日 至 平成28年2月15日 金額（円）	第7期 自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	6,440,109	5,749,686
受取利息	1,927	39
有価証券売買等損益	11,971,198	11,705,408
営業収益合計	5,529,162	17,455,133
営業費用		
支払利息	-	1,275
受託者報酬	31,026	27,123

委託者報酬	2,175,676	1,902,318
その他費用	11,726	10,247
営業費用合計	2,218,428	1,940,963
営業利益又は営業損失()	7,747,590	15,514,170
経常利益又は経常損失()	7,747,590	15,514,170
当期純利益又は当期純損失()	7,747,590	15,514,170
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	78,175	1,187,573
期首剰余金又は期首欠損金()	3,138,721	4,954,232
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,544	619,084
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	596,689
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,544	22,395
剰余金減少額又は欠損金増加額	435,082	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	435,082	-
分配金	-	185,585
期末剰余金又は期末欠損金()	4,954,232	9,805,864

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成28年2月16日	至 平成28年8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年2月16日から平成28年8月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成28年2月15日現在	平成28年8月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	242,227,030円	210,064,451円
期中追加設定元本額	1,443,610円	918,597円
期中一部解約元本額	33,606,189円	25,398,022円
2. 受益権の総数	210,064,451口	185,585,026口
3. 元本の欠損	4,954,232円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期																
自 平成27年8月15日 至 平成28年2月15日	自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日																
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 第7期計算期間末（平成28年8月15日）に、投資信託約款に基づき計算した23,677,940円（1万口当たり1,275.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い185,585円（1万口当たり10円）を分配しております。 <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,872,150円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,601,410円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>17,204,380円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>23,677,940円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,275.85円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>185,585円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（10円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	4,872,150円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,601,410円	分配準備積立金	17,204,380円	分配可能額	23,677,940円	（1万口当たり分配可能額）	（1,275.85円）	収益分配金	185,585円	（1万口当たり収益分配金）	（10円）
配当等収益 （費用控除後）	4,872,150円																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																
収益調整金	1,601,410円																
分配準備積立金	17,204,380円																
分配可能額	23,677,940円																
（1万口当たり分配可能額）	（1,275.85円）																
収益分配金	185,585円																
（1万口当たり収益分配金）	（10円）																

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成28年2月16日	至 平成28年8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成28年8月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成28年2月15日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4
投資信託受益証券	11,481,072
合計	11,481,068

第7期（平成28年8月15日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	10,628,677
合計	10,628,676

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成28年2月15日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成28年8月15日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成28年2月16日 至 平成28年8月15日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成28年2月15日現在	第7期 平成28年8月15日現在
1口当たり純資産額 0.9764円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,764円)」	1口当たり純資産額 1.0528円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,528円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Total Return Fund ACS Class	203,085,367	190,656,542	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	12,837	13,069	
	合計	2銘柄	203,098,204	190,669,611	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Total Return Fund ACS Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年8月末現在)

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)

資産総額	213,043,604 円
負債総額	178,750 円
純資産総額(-)	212,864,854 円
発行済数量	217,503,665 口
1 単位当り純資産額(/)	0.9787 円

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)

資産総額	195,649,846 円
負債総額	164,671 円
純資産総額(-)	195,485,175 円
発行済数量	184,450,167 口
1 単位当り純資産額(/)	1.0598 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	5,024,237,278 円
負債総額	31,042,526 円
純資産総額(-)	4,993,194,752 円
発行済数量	4,903,983,985 口
1 単位当り純資産額(/)	1.0182 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年8月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

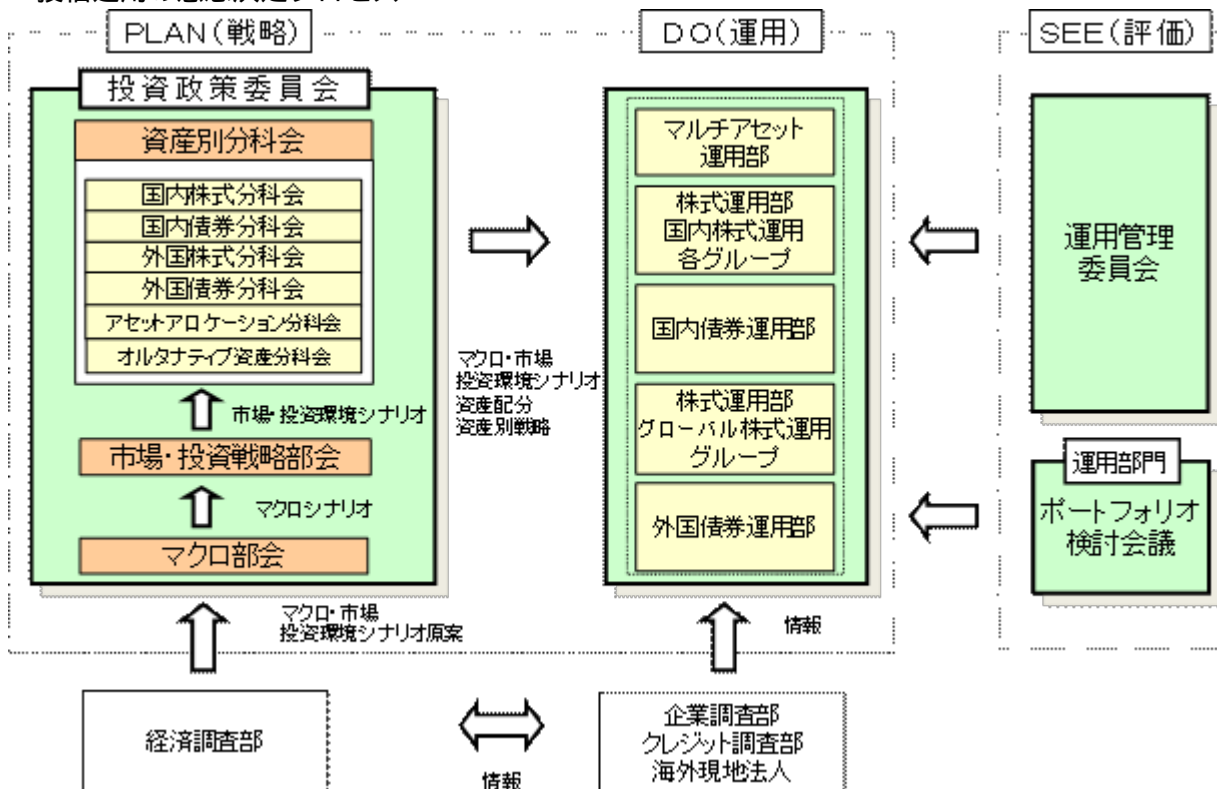
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年8月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、370本であり、その純資産総額は、約3,224,677百万円です（なお、親投資信託133本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	35	150,500百万円
追加型株式投資信託	287	2,800,618百万円
単位型公社債投資信託	48	273,558百万円
合計	370	3,224,677百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175
その他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社関西アーバン銀行	47,039	
株式会社西京銀行	12,690	
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	

第3【その他】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
(以下略)

(3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。
(以下略)

< 訂正後 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
(以下略)

(3) 委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。

(以下略)

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年9月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）の平成28年2月16日から平成28年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）の平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年9月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）の平成28年2月16日から平成28年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）の平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)